

再生エネ企業が率先

太陽光や風力など再生可能エネルギーで使用電力をまかなう企業が増えていく。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の発効を受け、世界中で再生エネ導入に拍車がかかる中、温室効果ガス削減にいち早く取り組んで企業価値を高めるとともに、経営リスクを下げていくとの思惑がある。

再生エネ導入の代表的な国際ネットワークは「RE100」。米アップルやマイクロソフト、スターバックス、家具大手イケア、食品大手ネスレなど152社が加盟し、うち日本企業は11社。加盟企業は、自社の太陽光発電設備を活用したり、再生エネ由来の電力を購入したりして導入を進めている。

大和ハウス工業(大阪市北区)は、茨城県龍ヶ崎市の東京ドーム約4個分の敷地に太陽光発電所を建設し、8月から運転を始めた。2030年までに再生エネで発電する電力が自社で使う電力を上回り、40年まで

Renewable Energy 100%



大和ハウス工業が設置したソーラーパネル(9月5日、茨城県龍ヶ崎市内、本社へりから)＝稲垣政則撮影

太陽光など 国内11社

RE100 Renewable Energy 100%の頭文字で、使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来のものまかなうことを目標に掲げる世界的な企業連合。英国の民間団体が2014年に設立し、事務局はロンドンにある。加盟企業は遅くとも50年までの目標達成の計画をつくる。

に全ての使用電力を再生エネにすることを目標に掲げたい」と話す。17年4月に国内企業で初めてRE100に加盟したリコー(東京都大田区)は、国内外の事業所に太陽光パ

ネルを設置するなどして再生エネを導入している。城南信用金庫(東京都品川区)は再生エネ電力の購入を進めており、佐々木嘉哉・企画部副調査役は「再生エネ化が進まない金融業界を引っ張りたい」と意気込む。積水ハウス(大阪市北区)も40年までの再生エネ100%を目指す。

環境省と外務省も今年、公的機関として世界で初めてRE100への参加を発表した。環境省は2040年代早期に再生エネ電力の導入率100%を目指す。同省地球温暖化対策課は「企業に呼びかけるだけでなく、自分たちも率先して取り組むべきだと考えた」と話す。

外務省は、本省や在外公館で太陽光パネルを設置したり、欧州で再生エネ由来の電力を導入したりして現在1割程度の再生エネ比率を高めようとしている。だが構造上パネルが置けない建物や再生エネ由来の電力が高額な国もあり、思うようには進んでいない。同省気候変動課は「パリ協定の目標達成に向け、まずゴールを設定することが大事。できることから始めたい」と話す。

2省も取り組み

抑え、1・5度未満を目指す目標に掲げる。その達成に向けて、金融機関が石炭火力事業への融資をストップするなど国際的に再生エネ導入の動きが加速している。

早稲田大の小野田弘士教授(システムエネルギー工学)は「大企業がこうした動きに加わることは意味があり、再生エネ導入の議論につながってほしい。国や自治体も補助金や規制の導入で後押しすべきだ」と話している。

るほか、20年度以降に近く日本郵政ビルに移転するのを機に一気に導入を進めることも検討している。